

「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2011年6月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア 人権NGOによる報告書：人権NGOであるヒューマン・ライツ・ウォッチ及びアムネスティ・インターナショナルが、それぞれ「妥協された正義（Justice Compromised）」及び「言論の不自由（Unsafe to Speak Out）」と題された報告書を発表した。両報告書は、当国の言論の自由やジェノサイド・イデオロギーについて批判的な内容であり、ルワンダ政府は事実誤解である旨の見解を発表した。

イ インガビレ統一民主勢力（UFD）インキンギ党党首の裁判：20日、高等裁判所は、インガビレ党首により提出されていた審理の延長要請を受諾した。一方で、判事団は、9月に予定している次回審理までに同党首が必要書類を準備出来ない場合は、同党首が遅延理由にしている英国人弁護士を交替すべきである旨勧告した。

ウ 報道機関関連法案：1日、報道機関の自律を促進するための情報アクセス法案及び報道機関法案が閣議にて協議され、両法案とも議会での採択を待つことになった。また、17日、新規策定中の報道機関の行動規範の最終案が発表された。

エ 情報省の解散：30日、情報省の全機能が関連省庁に移管され、同省は解散した。今後は政府報道官室が設けられ、政府に関する全ての報道を取りまとめる予定である（当館注：同報道官室の人事及び同報道官室がどの省庁に所属するか等の詳細については未定）。

オ ニラマスフコ裁判：ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）は、ニラマスフコ元家族・女性大臣に対し終身刑の判決を下した。同元大臣は、ICTRで扱われている唯一の女性ジェノサイド容疑者であり、ジェノサイド中に性的暴力を含む非人道的行為を指揮した罪に問われていた。同日の判決で、同元大臣の息子であるンタホバリ氏他1名に対しても終身刑が言い渡された。ルワンダ政府は、ICTRの決定を歓迎する表明を発表した。

（２）経済

ア 2011／12年度国家予算：8日、政府は今年度予算案を議会に提出し、24日、議決された。予算は1兆1,169億ルワンダフラン（RWF）と、初めて1兆RWFを超えた。VISION2020及び貧困削減計画（EDPRS）に則って策定された本予算では、今年度の重点セクターとしては教育及びエネルギーセクターに特に焦点が充てられている。

イ 東アフリカ共同体（EAC）：14日、バジヴァモ前森林・鉱床大臣が東アフリカ立法議会（EALA）のルワンダ代表に選出された。これは、ハバムレンイ前

EALA代表が5月の内閣改造で教育大臣に任命されたことによる配置換えである。また、EACによるインフラ整備の案件として、キガリ・ブジュンブラ間に石油パイプラインを新設するため、実施可能性調査が実施されることがンセギンバEAC事務次長の話より明らかになった。同調査はアフリカ開発銀行による資金の調整がつき次第開始する予定である。

ウ キガリ銀行株式公開：30日、国内銀行大手のキガリ銀行が株式公開（IPO）を行った。1株125RWF（約20円）、最低申し込み単位は100株である。同銀行は、今次のIPOより375億RWFの収入を見込んでいる。IPOは昨年のブラリルワ社に引き続き国内2件目である。

エ 中小零細企業（SMEs）支援：ルワンダ開発銀行は、国内のSMEsに対し、78億RWFの支援を行う旨発表した。SMEsは民間セクターの約4割を占めているものの、資金基盤が脆弱であることから、ルワンダ政府はSMEsの強化を国家計画の優先事項のひとつに掲げている。

（3）外交・安全保障

ア 普遍的・定期的人権レビュー（UPR）：7日、第17回国連人権理事会において本年1月のUPRで指摘された人権状況改善に係る67項目の勧告が採択された。これらの勧告を受け、同理事会に出席したカルガラマ司法大臣は、ルワンダ国内では改善に向けた政策が既に導入されている旨述べた。

イ カガメ大統領のアメリカ訪問：8日より、カガメ大統領は、アメリカを訪問し、国連HIV／エイズ特別総会ハイレベル会合（於ニューヨーク）及びルワンダ人ディアスポラの集会「ルワンダ・デー」会合（於シカゴ）に参加した。

ウ ベルギー・ルワンダ関係：ルセサバギナ氏（映画「ホテルルワンダ」の主人公）が、ルワンダ解放民主軍（FDLR）に資金供与をしている疑いで、ベルギー連邦検察の取り調べを受けていたことが分かった。同氏に対する取り調べは、ルワンダ政府が要求しており、今回が初めて開催された取り調べにはルワンダ国家検察代表団が同席した。

エ 中国・ルワンダ関係：6日、中国より、教育セクターへの投資を行う華人ビジネス協会（WEBCA）の約30名がルワンダを訪れ、マクザ首相を表敬した。一行は、小学校建設のため100万米ドルの寄付を行った。

オ シンガポール・ルワンダ関係：21日、第7回ICT閣僚級会合に出席のためシンガポールを訪問したガタレ大統領府大臣（ICT）は、イブラヒム・シンガポールIT技術大臣と会談し、ICTセクターにおける能力強化や電子政府の推進につき二国間で協力を深めることで合意した。

カ トルコ・ルワンダ関係：トルコより投資家グループがルワンダを訪れた。一行はルワンダのトルコにおける名誉顧問であるチフチ氏によって引率され、カガメ大統領と投資環境につき協議を行った。訪問した15名の投資家は、ルワンダにおける観光、エネルギー、住宅への投資に興味を示し、うち5名はRDBに新規投資登録を行った。

キ ブラジル・ルワンダ関係：25日、国連食糧農業機関（FAO）サミットに出席のためローマを訪問中のカリバタ農業大臣は、パトロイタ・ブラジル外務大臣と、両国の農業分野における連携に関する覚書（Mou）を締結した。同Mouでは、南南協力を二国間協力関係のモダリティーとしている。

ク コモンウェルス・ルワンダ関係：11日、コモンウェルス議会連盟（CPA）アフリカ部の第42回年時会合がキガリにて開会した。今次会合のテーマは成長と発展の強化である。また、今次会合においては、ルワンダのCPAアフリカ部への正式な加盟（19か国目）が認められた。

ケ アフリカ通信フォーラムの開催：15日より3日間、キガリにてアフリカ通信フォーラムが開催され、アフリカにおけるICT開発について協議された。同フォーラムは国際電気通信連合（ITU）の支援により毎年開催されており、ルワンダは今後1年間、同フォーラムの議長国を務める。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。